



TOP COMMITMENT

取締役社長 小林 栄三

商社だからこそできる世界への貢献がある。 伊藤忠のDNA “三方よし”を 今後150年受け継ぎ、常に成長し続けるために。

今後150年、更に発展するために 企業理念を改訂しました

伊藤忠は昨年、創業150年の節目の年を迎えました。150年を振り返り、成長し発展することができた原点は「三方よし」の精神にあると思います。この事業は本当に世間のために良いことなのだろうか、常に自問自答することが、当社の伝統だといえます。この基本の精神を全社員が共有するため、1992年に「豊かさを担う責任」を企業理念として掲げました。150年の節目に当たって、伊藤忠の伝統を引継ぎながら、概念体系を分かりやすく整理し海外を含め広く浸透させるために、2009年3月、企業理念を改訂しました（P5-6参照）。

150年の間、当社がDNAとして受け継いできたのは「新しいこと、変化にチャレンジするスピリット」「人材を発掘して登用し、育成していくこと」「“三方よし”の精神で、よき企業市民となること」の三つです。今後の150年、更に発展し

続けていくために、私はこれに加えて「真のグローバル企業、世界企業としてどうあるべきか」「多様な価値観を理解しているか」の二つの視点が必要であると考えます。

新たな企業理念については、更に成長していくという思いを「Future（未来）」に込めるとともに「先見性」「誠実」「多様性」「情熱」「挑戦」の5つの価値観を掲げています。また、社員一人ひとりが常に自分自身に問いかけることでこの価値観を実践するために、「セルフテスト」を設けました。以後、伊藤忠は、これらに基づき「豊かさを担う責任」を果たしていきます。

金融危機を教訓として、足元を固め 社会の期待に応える経営を行っていきます

経済の基本は、モノを余っているところから足りないところへ届けて、社会の役に立つことであり、これが実体経済です。

それに対して、金融は実体経済を支えるために裏方にあるのが本来の姿です。ところが金融市場が実体経済を離れて世界のお金を吸引し、あまりにも膨張してしまったことが今回の金融危機の原因だと思えます。

現在はネット社会の発展により世界のさまざまな状況が瞬時に伝わることで、皆が一斉に同じような反応を起こします。情報や反応に時差がないわけです。そのため金融の危機を世界中が瞬時に知り、一斉に急ブレーキを踏んだ。これらのことを考えると、今の経済環境をつくっている要因が理解できるのではないのでしょうか。

今回の金融危機は我々経済界に非常に大きな教訓を残しました。その教訓をきちんと理解すれば、今後同じ過ちを犯すことなく、健全な世界経済を築いていけるはずです。基本は実体経済です。我々は、足元をいつも固めなくてはいいと思います。一つひとつの案件に対して最大限の努力をして、お客様に貢献してこそリターンがある。その積み重ねが会社の経営です。

私たちは、ステークホルダーの期待に応えることを常に考え、誠実な企業活動を行っていきます。

環境問題や激変する情勢に対応するのは商社が得意とし、また担うべき役割です

将来の環境問題を考えると、「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」の発想が大事だと思います。例えば、日本に石油はありませんが、太陽、地熱、風、波等、無限のエネルギー供給源を持っています。時間はかかるかもしれませんが、そういった自然エネルギーを有効活用することに取組んでいきたいと思っています。また、日本人は「技術」という得意分野も持っています。環境問題の解決のために、技術で世界をリードできる可能性は非常に高いと思います。

一方で、エネルギー問題は、ひとつの方法だけでは解決できません。風力発電が得意な会社と、バイオエタノールの技術を持っている会社と、太陽光発電に取り組んでいる会社。そういった複数の会社をつなげて、総合的なソリューションを見つけ出す。その役割を担うことができるのが商社です。当社は、世界の皆様が今後より良い生活をするためのいろいろなオプションとともに、その土地に合った解決策を提供できるポジションにあります。

環境に限らず、情報化社会の拡大に伴い、変化の仕方も変わってきています。まず、ものすごいスピードで振れ幅の大きい変化が起き、それがあつという間にグローバルに波及する。更に、ひとつの産業だけではなくいろいろな分野の産業を巻き込んで変化が起こる。そういうことを考えると、商社が貢献できる部分は以前に比べずっと大きくなっていると思

ます。私たちが社会のために果たさなければいけない大きな役割を受け止め、世界に貢献する事業活動を行っていきます。

会社は社会のもの、企業市民として事業と一体化したCSR活動を実践します

海外のサプライサイドには、人権問題や労働、環境等、留意すべき問題があります。事業活動を通じてこれらの問題に取り組むために、伊藤忠は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」の理念に賛同し、2009年4月に参加表明しました。また、サプライチェーンに対する具体的な施策として、今年「サプライチェーンCSR行動指針」を策定しました。単に安いところから仕入れるというだけではなく、サプライチェーン全体のバランスをとりながら、良き企業市民として社会問題の解決に貢献するという点についても、総合商社の役割と責務は大きいものだと考えます。サプライチェーンマネジメントについては、中期経営計画においてもCSRの重点施策として設定しています。

一方、サプライチェーンの課題と商社の役割として国内の問題を考えたとき、最も大きな課題は農業の振興だと思えます。日本の農業は高齢化や収益性等、構造的な問題を抱えています。日本の各地域からの材料の仕入れを集約し、当社のグループ会社のネットワークを駆使して、安定した商品の供給につなげ、生産者、リテーラー双方がwin-winのサプライチェーンをつくることで、農業の問題に解決策を与えることもできると思います。こういった事業の仕組みづくりを通じて、社会に貢献していきたいと思っています。

当社はこれまでの150年がそうであったように、常に事業計画とCSRを一体化させています。企業は社会のものです。良き企業市民、社会に貢献する組織でなければ、企業の存続もあり得ません。これからの150年も、更に発展していくために、CSRと一体化した事業活動を進めていきます。

